

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>34,083</b>	<b>40.2</b>	<b>30,854</b>	<b>41.0</b>	<b>3,229</b>	<b>26,757</b>	<b>42.0</b>
現金預金	7,732		6,839		892	4,530	
受取手形及び売掛金	15,799		15,517		281	14,806	
有価証券	768		872		104	854	
たな卸資産	7,121		5,376		1,744	4,528	
繰延税金資産	975		902		73	809	
その他	1,717		1,382		334	1,271	
貸倒引当金	31		37		6	45	
<b>固定資産</b>	<b>50,608</b>	<b>59.8</b>	<b>44,416</b>	<b>59.0</b>	<b>6,192</b>	<b>36,911</b>	<b>58.0</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>43,908</b>	<b>51.8</b>	<b>37,026</b>	<b>49.2</b>	<b>6,881</b>	<b>30,265</b>	<b>47.5</b>
建物及び構築物	8,760		6,260		2,499	6,368	
機械装置及び運搬具	19,662		15,589		4,072	13,335	
土地	11,089		11,067		22	7,744	
建設仮勘定	2,854		2,837		17	1,535	
その他	1,541		1,272		269	1,281	
<b>無形固定資産</b>	<b>556</b>	<b>0.7</b>	<b>610</b>	<b>0.8</b>	<b>54</b>	<b>671</b>	<b>1.1</b>
連結調整勘定	295		361		65	427	
営業権	-		34		34	35	
その他	260		214		45	208	
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,144</b>	<b>7.3</b>	<b>6,778</b>	<b>9.0</b>	<b>634</b>	<b>5,973</b>	<b>9.4</b>
投資有価証券	4,295		4,928		633	4,018	
繰延税金資産	1,410		1,447		37	1,474	
その他	519		428		90	504	
貸倒引当金	80		25		54	24	
<b>合 計</b>	<b>84,692</b>	<b>100.0</b>	<b>75,270</b>	<b>100.0</b>	<b>9,421</b>	<b>63,668</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>25,788</b>	<b>30.5</b>	<b>20,141</b>	<b>26.8</b>	<b>5,647</b>	<b>16,790</b>	<b>26.4</b>
支払手形及び買掛金	14,587		12,535		2,051	10,549	
短期借入金	2,306		998		1,307	1,008	
一年以内返済予定							
長期借入金	490		286		203	17	
未払費用	2,903		2,870		33	2,707	
未払法人税等	832		839		7	686	
その他	4,669		2,612		2,057	1,821	
<b>固定負債</b>	<b>19,596</b>	<b>23.1</b>	<b>16,875</b>	<b>22.4</b>	<b>2,721</b>	<b>9,093</b>	<b>14.3</b>
社 債	10,000		10,000		-	5,000	
長期借入金	5,034		2,174		2,860	496	
退職給付引当金	2,994		3,127		132	3,273	
役員退職慰労引当金	197		256		58	225	
繰延税金負債	35		32		3	32	
その他	1,334		1,284		49	65	
<b>負債合計</b>	<b>45,385</b>	<b>53.6</b>	<b>37,017</b>	<b>49.2</b>	<b>8,368</b>	<b>25,884</b>	<b>40.7</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,252</b>	<b>1.5</b>	<b>1,179</b>	<b>1.5</b>	<b>73</b>	<b>1,041</b>	<b>1.6</b>
(資本の部)							
<b>資 本 金</b>	<b>5,726</b>	<b>6.8</b>	<b>5,726</b>	<b>7.6</b>	<b>-</b>	<b>5,726</b>	<b>9.0</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,340</b>	<b>7.5</b>	<b>6,325</b>	<b>8.4</b>	<b>14</b>	<b>6,324</b>	<b>9.9</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>25,309</b>	<b>29.9</b>	<b>24,886</b>	<b>33.1</b>	<b>422</b>	<b>24,669</b>	<b>38.7</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>647</b>	<b>0.7</b>	<b>448</b>	<b>0.6</b>	<b>198</b>	<b>373</b>	<b>0.6</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>151</b>	<b>0.1</b>	<b>9</b>	<b>0.0</b>	<b>142</b>	<b>10</b>	<b>0.0</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>120</b>	<b>0.1</b>	<b>323</b>	<b>0.4</b>	<b>202</b>	<b>340</b>	<b>0.5</b>
<b>資本合計</b>	<b>38,054</b>	<b>44.9</b>	<b>37,074</b>	<b>49.3</b>	<b>980</b>	<b>36,742</b>	<b>57.7</b>
<b>合 計</b>	<b>84,692</b>	<b>100.0</b>	<b>75,270</b>	<b>100.0</b>	<b>9,421</b>	<b>63,668</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		増減額	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	41,896	100.0	37,509	100.0	4,387	76,679	100.0
売 上 原 価	36,008	85.9	32,132	85.7	3,875	66,200	86.3
売 上 総 利 益	5,888	14.1	5,377	14.3	511	10,478	13.7
販売費及び一般管理費	4,290	10.3	4,001	10.6	289	8,129	10.6
営 業 利 益	1,597	3.8	1,375	3.7	222	2,348	3.1
営 業 外 収 益	225	0.6	323	0.9	97	573	0.8
受 取 利 息	12		12		0	31	
受 取 配 当 金	8		21		12	14	
持分法による投資利益	58		128		70	142	
為 替 差 益	31		58		27	67	
賃 貸 料	16		14		2	30	
ロイヤルティ収入	0		6		5	-	
その他の営業外収益	97		80		17	287	
営 業 外 費 用	246	0.6	103	0.3	142	341	0.5
支 払 利 息	106		43		63	98	
社 債 発 行 費	-		-		-	16	
固 定 資 産 除 却 損	107		31		76	69	
その他の営業外費用	31		28		2	157	
経 常 利 益	1,577	3.8	1,595	4.3	18	2,581	3.4
特 別 利 益	50	0.1	1	0.0	49	76	0.1
固 定 資 産 売 却 益	8		1		7	9	
前 期 損 益 修 正 益	40		-		40	-	
生 命 保 険 解 約 差 益	1		-		1	67	
特 別 損 失	131	0.3	147	0.4	15	208	0.3
前 期 損 益 修 正 損	121		-		121	-	
固 定 資 産 除 却 損	0		63		62	4	
固 定 資 産 売 却 損	0		64		64	81	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		9		0	29	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-	8	
その他の投資評価損	-		2		2	7	
貸倒引当金繰入額	-		7		7	9	
減 損 損 失	-		-		-	55	
子会社持分変動損	-		-		-	11	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,496	3.6	1,449	3.9	46	2,449	3.2
法人税、住民税及び事業税	713	1.7	684	1.8	29	1,330	1.7
法人税等調整額	88	0.2	12	0.1	101	110	0.1
少数株主利益	78	0.2	79	0.2	0	143	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	792	1.9	672	1.8	119	1,085	1.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	増減額	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,325	6,324	1	6,324
資本剰余金増加高	14	0	13	1
自己株式処分差益	14	0	13	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,340	6,324	15	6,325
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	24,886	24,318	568	24,318
利益剰余金増加高	792	672	119	1,085
中間(当期)純利益	792	672	119	1,085
利益剰余金減少高	370	321	48	516
配 当 金	221	196	24	393
役 員 賞 与	117	99	17	99
そ の 他	31	25	6	24
利益剰余金中間期末(期末)残高	25,309	24,669	639	24,886

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日)	前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日)	増減額	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,496	1,449	46	2,449
減価償却費		2,552	2,186	365	4,679
連結調整勘定償却額		65	65	-	131
退職給付引当金の増減額		133	141	8	287
役員退職慰労引当金の増減額		58	20	79	51
貸倒引当金の増減額		47	18	29	12
受取利息及び受取配当金		21	34	13	45
支払利息		106	43	63	98
減損損失		-	-	-	55
投資有価証券評価損		9	9	0	29
固定資産売却損		0	-	0	71
固定資産除却損		108	94	13	74
持分法による投資損益		58	128	70	142
持分変動損		-	-	-	11
売上債権の増減額		284	34	318	678
たな卸資産の増減額		1,750	828	921	1,670
仕入債務の増減額		2,005	300	1,705	2,282
未払消費税等の増減額		184	16	167	140
その他の		275	557	281	482
小計		3,625	2,514	1,110	6,499
利息及び配当金の受取額		38	38	0	83
利息の支払額		106	43	63	77
法人税等の支払額		720	792	72	1,286
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		2,836	1,717	1,119	5,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出		31	21	9	61
定期預金の払戻による収入		24	24	-	61
有価証券の売却による収入		204	720	516	925
有形固定資産の取得による支出		7,581	3,141	4,440	10,752
有形固定資産の売却による収入		285	340	54	552
投資有価証券の取得による支出		0	102	101	1,164
投資有価証券の売却による収入		-	-	-	136
貸付金の実行による支出		5	-	5	-
貸付金の回収による収入		8	12	4	51
その他の		108	83	25	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		7,205	2,250	4,954	10,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入れによる収入		1,400	58	1,341	220
短期借入金の返済による支出		141	66	74	89
長期借入れによる収入		3,218	-	3,218	1,894
長期借入金の返済による支出		188	11	177	35
社債発行による収入		-	-	-	4,984
自己株式の取得による支出		0	0	0	0
自己株式の売却による収入		217	28	188	47
子会社増資に伴う少数株主払込額		-	-	-	60
配当金の支払額		221	196	24	393
少数株主への配当金の支払額		1	1	-	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		4,282	189	4,471	6,685
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		72	16	55	42
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		14	706	691	1,599
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		7,221	5,621	1,599	5,621
新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加高		900	-	900	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		8,106	4,915	3,191	7,221

# 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

国内 6社 大豊精機(株)、(株)ティ・イ・ティ・、(株)タイホウライフサービス、  
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)

海外 5社 タイホウコ・ポレ・ションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、  
タイホウコ・ポレ・ションオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司

非連結子会社 1社

天津大豊精機汽車設備有限公司

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 5社

国内 3社 日本メタルガasket(株)、ヤマテ工業(株)、日本ガasket(株)

海外 2社 ティ・エフグローバルガasket(有)、タイホウタイランド(株)

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社の中間決算日と同じであります。また、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

### 重要な後発事象

当社は平成17年10月1日をもって日本ガスケツ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換の結果、当社の発行済株式総数は2,433,490株増加しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,479	53,679	52,549
2. 偶発債務			
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	9	12	13

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷造運搬費	355	443	826
従業員給料	1,003	881	1,794
賞与手当	329	269	585
減価償却費	109	98	208
研究開発費	692	679	1,351

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳			
現金及び預金中間期末(期末)残高	7,732	4,530	6,839
有価証券中間期末(期末)残高	768	854	872
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	68	58	61
償還期間が3ヶ月を超える債券等	324	411	429
現金及び現金同等物	8,106	4,915	7,221

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,420	11,254	221	41,896	-	41,896
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	367	368	(368)	-
計	30,420	11,255	589	42,265	(368)	41,896
営業費用	28,266	9,803	532	38,603	1,695	40,299
営業利益	2,153	1,452	56	3,662	(2,064)	1,597

前中間期[ 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,905	9,442	161	37,509	-	37,509
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	429	237	667	(667)	-
計	27,905	9,872	399	38,177	(667)	37,509
営業費用	25,573	9,409	366	35,348	785	36,134
営業利益	2,332	462	32	2,828	(1,452)	1,375

前期[ 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,249	20,097	331	76,679	-	76,679
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	924	596	1,521	(1,521)	-
計	56,249	21,022	928	78,201	(1,521)	76,679
営業費用	52,213	19,738	857	72,809	1,521	74,330
営業利益	4,036	1,284	71	5,392	(3,043)	2,348

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 …… 軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業 …… 搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他 …… 物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、品質保証部および物流センター・発送室に係る費用であります。

当中間期 2,070百万円 前中間期 1,481百万円 前期 3,099百万円

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,802	1,799	1,343	951	41,896	-	41,896
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,733	-	12	-	1,746	(1,746)	-
計	39,536	1,799	1,355	951	43,643	(1,746)	41,896
営業費用	38,005	1,913	1,205	948	42,072	(1,773)	40,299
営業利益	1,530	(113)	150	2	1,570	27	1,597

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

前期[ 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,816	3,393	2,260	1,208	76,679	-	76,679
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,889	-	18	-	2,908	(2,908)	-
計	72,705	3,393	2,279	1,208	79,587	(2,908)	76,679
営業費用	70,018	4,026	1,951	1,300	77,296	(2,965)	74,330
営業利益	2,687	(632)	327	(91)	2,291	57	2,348

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

前中間期において、本邦の売上高の金額は、全セグメント売上高の合計金額に占める割合が  
いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3)海外売上高

当中間期[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,883	2,371	795	1,645	6,695
連結売上高	-	-	-	-	41,896
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.5%	5.7%	1.9%	3.9%	16.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前中間期[ 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,951	1,905	754	1,032	5,643
連結売上高	-	-	-	-	37,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.2%	5.1%	2.0%	2.8%	15.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前期[ 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,564	3,989	1,468	2,685	11,708
連結売上高	-	-	-	-	76,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	5.2%	1.9%	3.5%	15.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

## リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (平成17年9月30日現在)			前年中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
社 債	-	-	-	200	201	1	100	100	0
計	-	-	-	200	201	1	100	100	0
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	233	1,028	795	254	740	486	241	845	603
債 券									
国債・地方債	91	93	2	91	93	2	91	94	3
社 債	721	721	0	834	843	9	827	831	4
そ の 他	243	291	48	243	258	14	243	267	23
計	1,289	2,134	845	1,423	1,935	512	1,403	2,037	634

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当中間期において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	301	287	301
M ・ M ・ F	443	443	443
計	745	730	745

表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

## デリバティブ取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。